

2011年5月23日

福島第一原子力発電所事故の調査と責任追及について ～事故から最大限の教訓を得るために～

一般社団法人日本人間工学会安全人間工学委員会（委員長：芳賀繁）

安全に関わるヒューマンファクターズの立場から所見を述べたい。

いまなお深刻な事態が続いている福島第一原子力発電所の事故について、事故調査・検証を目的とした組織が設置されようとしている。東京電力や政府機関の責任が厳しく問われている中での事故調査が、責任追及を目的とするものになってしまうことを私たちは懸念している。

事故を調査すれば、事故の発生に寄与し、その収束を遅らせたり被害を拡大した様々な要因が明らかになるだろう。そこには、関係組織や個人の判断ミス、意思決定や行動の遅れ、誤操作、見落とし、失念などのヒューマンエラーが含まれるに違いない。

混乱した状況、不正確な情報、度重なる余震、タイムプレッシャー、オーバーロード、緊張、恐怖心などのもとで人間の信頼性は低下し、ヒューマンエラーが容易に発生する。その時点では最善と思われた策も、後になって逆効果だったと分かることも多い。「To err is human（人は誰でもミスをする）」の言葉を率直に認め、調査の基点として事故調査を行わなければ、事故の実像を正確に描くことはできないだろう。そのうえで、調査で明らかになったヒューマンエラーについて、どのような状況でどのような要因によって発生したのかを、できるだけ詳細に解明しなければならない。政府・規制当局の危機管理体制、電力会社や発電所の安全マネジメント、安全文化、平時および緊急時における関係各組織の意思決定の特性など、ヒューマンエラーの背景要因（組織的要因、文化的要因を含む）も調査・分析の対象とすべきである。このためには、ヒューマンファクターズの専門的視点が不可欠である。

ヒューマンエラーを後知恵で断罪し、個人を非難し、罰を与えることは、事故から最大限の教訓を得るうえでの障害となる。とりわけ、事故調査が個人に法的責任を負わせるための証拠集めになってはならない。そのようなことをすれば、事故に関わった個人からの情報を歪めたり、情報提供が得にくくなる結果につながるだろう。勇気を持って隠すことなく事実を話してくれた人が不利益を被らないような配慮が必要である。進んで失敗を認めた人に感謝するくらいの態度が望ましいのだ。

私たちは、事故に関わったすべての人にアカウンタビリティ（説明責任）を求める。しかし、事故調査の目的は「誰が失敗したのか」を明らかにすることではない。「どのような失敗が起きたのか、それはなぜ起きたのか」を明らかにする調査をして、初めて、事故から最大限の教訓を得ることができるのである。そのようにして得られた情報は、原子力発電だけでなく、様々な産業において、我が国だけでなく国際的にも、今後の安全対策を検討する上で極めて重要な知見となるだろう。

以上